

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,395,436	1,382,803	8,083,108
経常利益又は経常損失() (千円)	143,126	242,280	219,612
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	102,499	176,855	150,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,051	178,519	159,154
純資産額 (千円)	1,929,473	1,978,947	2,193,396
総資産額 (千円)	6,409,859	6,486,172	6,818,403
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.56	14.77	12.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	30.5	32.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米国の経済政策や中国の動向等、世界情勢において先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動に注力しましたが、施設工事の完工が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期を下回りました。また、汎用機器は、積極的な拡販活動に注力しましたが、農用機器売上の減少を補えず、熱機器事業の売上高は12億2千8百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は1億4千1百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

その他事業においては、売上高は1千3百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

以上の結果により、売上高は13億8千2百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

損益面においては、積極的な開発投資の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は2億3千9百万円(前年同期1億4千4百万円の営業損失)、経常損失は2億4千2百万円(前年同期1億4千3百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千6百万円(前年同期1億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を下回る結果となりました。

財政状態

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億1千万円、棚卸資産が2億1千万円増加しましたが、売上債権が8億2千5百万円減少したこと等により、4億1千2百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1千8百万円、投資その他の資産が6千8百万円増加したこと等により、8千万円の増加となりました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が2億2千4百万円増加しましたが、仕入債務が1億4千1百万円、賞与引当金が1億2百万円減少したこと等により、3千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が7千4百万円減少したこと等により7千8百万円の減少となりました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純損失を1億7千6百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、2億1千4百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、2億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		12,028,480		601,424		445,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日時点の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,935,000	11,935	
単元未満株式	普通株式 42,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,935	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-2	51,000		51,000	0.43
計		51,000		51,000	0.43

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,357	530,672
受取手形及び売掛金	1, 2 2,960,961	1, 2 2,135,343
商品及び製品	541,843	656,615
仕掛品	204,630	257,287
原材料及び貯蔵品	726,117	768,870
その他	1 61,112	1 52,722
貸倒引当金	3,351	2,277
流動資産合計	4,811,671	4,399,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	608,744	608,909
その他（純額）	534,753	553,206
有形固定資産合計	1,143,497	1,162,116
無形固定資産		
投資その他の資産	153,757	146,490
その他	709,593	778,404
貸倒引当金	117	72
投資その他の資産合計	709,476	778,331
固定資産合計	2,006,731	2,086,937
資産合計	6,818,403	6,486,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,182,344	2 1,040,574
短期借入金	762,853	987,136
1年内償還予定の社債	220,000	210,000
未払法人税等	76,919	6,859
賞与引当金	135,822	32,968
その他	303,511	2 364,288
流動負債合計	2,681,450	2,641,826
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	684,573	610,038
役員退職慰労引当金	85,939	86,488
退職給付に係る負債	891,078	892,592
資産除去債務	14,080	14,080
その他	77,884	72,200
固定負債合計	1,943,555	1,865,399
負債合計	4,625,006	4,507,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,091,947	879,161
自己株式	8,571	8,571
株主資本合計	2,165,264	1,952,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,341	25,410
為替換算調整勘定	1,844	499
退職給付に係る調整累計額	1,635	1,558
その他の包括利益累計額合計	28,132	26,468
純資産合計	2,193,396	1,978,947
負債純資産合計	6,818,403	6,486,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,395,436	1,382,803
売上原価	896,275	907,754
売上総利益	499,160	475,048
販売費及び一般管理費	643,410	714,268
営業損失()	144,250	239,219
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	1,576	1,595
受取地代家賃	2,100	2,100
その他	4,183	2,570
営業外収益合計	7,898	6,288
営業外費用		
支払利息	4,097	4,466
為替差損		2,785
その他	2,677	2,098
営業外費用合計	6,775	9,350
経常損失()	143,126	242,280
特別利益		
投資有価証券売却益	4,559	90
収用補償金		1,620
特別利益合計	4,559	1,710
特別損失		
固定資産除却損	25	138
固定資産圧縮損		1,620
特別損失合計	25	1,758
税金等調整前四半期純損失()	138,592	242,329
法人税、住民税及び事業税	4,991	4,888
法人税等調整額	41,083	70,362
法人税等合計	36,092	65,473
四半期純損失()	102,499	176,855
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	102,499	176,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	102,499	176,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	2,931
為替換算調整勘定	101	1,345
退職給付に係る調整額	145	77
その他の包括利益合計	2,551	1,663
四半期包括利益	105,051	178,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,051	178,519
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
債権の流動化による 受取手形の譲渡残高	85,010千円 (17,002千円)	72,999千円 (14,599千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	109,927千円	60,438千円
支払手形	303,802	150,360
流動負債のその他(設備支払手形)		1,003

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社の第1四半期連結累計期間は、熱機器事業を支える農用機器の不需要期に当たり、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	43,295千円	42,180千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	35,935千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	35,930千円	3円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,090	143,871	1,377,961	17,474	1,395,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,234,090	143,871	1,377,961	17,474	1,395,436
セグメント利益又は損失()	129,712	13,425	143,138	5,760	137,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,138
「その他」の区分の損失()	5,760
全社費用(注)	281,627
四半期連結損益計算書の営業損失()	144,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,228,244	141,252	1,369,496	13,306	1,382,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,228,244	141,252	1,369,496	13,306	1,382,803
セグメント利益又は損失()	97,116	10,272	107,389	5,783	101,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,389
「その他」の区分の損失()	5,783
全社費用(注)	340,825
四半期連結損益計算書の営業損失()	239,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円56銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	102,499	176,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	102,499	176,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,978	11,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。